



日本ラッド株式会社
証券コード/4736

株主・投資家のみなさまへ
第36期 中間報告書
平成18年4月1日から平成18年9月30日まで

Research And Development

ホームページのご案内

当社ホームページにおいて定期的に最新の情報を公開しております。是非一度ご覧になってください。

<http://www.nippon-rad.co.jp/>

 **日本ラッド株式会社**

本社：東京都新宿区四谷4-16-3
TEL: 03-5919-3001 FAX: 03-5919-3310
<http://www.nippon-rad.co.jp/>

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。第36期中間報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当中間期におけるわが国経済は、原油価格の高騰や長期金利の上昇等の懸念材料はありましたが、好調な企業業績を背景とした設備投資の増加や、雇用情勢の改善から個人消費の緩やかな増加等により、景気は回復基調を維持いたしました。

当社グループが属する情報サービス産業におきましても、顧客企業の収益改善等により、IT投資が堅調に推移しました。一方顧客企業のコスト低減要請や技術者不足から要員調達コストの増大等により、収益確保は厳しい状況が続いております。

このような状況のもとで、当社グループは前期に引き続き、顧客満足度向上のための品質方針を掲げ、プロジェクト管理の徹底と社員の技術レベル向上運動を、全社で展開してまいりました。加えて高収益体質への転換を標榜し、戦略分野への投資並びに強化分野への人員シフト等を行いました。

この結果、当社グループの連結売上高は、子会社によるiDC事業の売上増加等はありませんでしたが、一部ソフト開発の受注売上時期が下期に集中したことにより、20億86百万円（前年同期比24百万円増）にとどまりました。連結経常利益は、49百万円（前年同期比3百万円増）となりましたが、当期連結純利益は、子会社の税効果による税負担増等によって6百万円となり、遊休不動産の処分による税効果等により94百万円を計上した前年同期に比べ、大幅な減額となりました。

今後のわが国経済は、米国経済や円レートに不安定要因はあるものの、企業業績の改善、設備投資の増加や底堅い個人消費を背景に、引き続き堅調に推移するものと予測しております。当情報サービス業界におきましても、ユーザー企業のIT投資意欲は旺盛であるところから、技術者不足等楽観できない要因はあるものの、下期におけるIT投資も堅調な需要を予測しております。しかしながら一方で、顧客ニーズの多様化・高度化という要求水準の高まりへの対応や要員コストの増大等、依然として厳しい経営環境が続くものと考えております。このような状況の下で、中長期的な成長力と収益向上のため、成長分野であるプロダクツ事業への投資と、コアビジネスであるソフト開発の品質向上と開発の効率化への取り組みを続けてまいり所存であります。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ倍旧のご支援、ご高配を賜りますようお願い申し上げます。

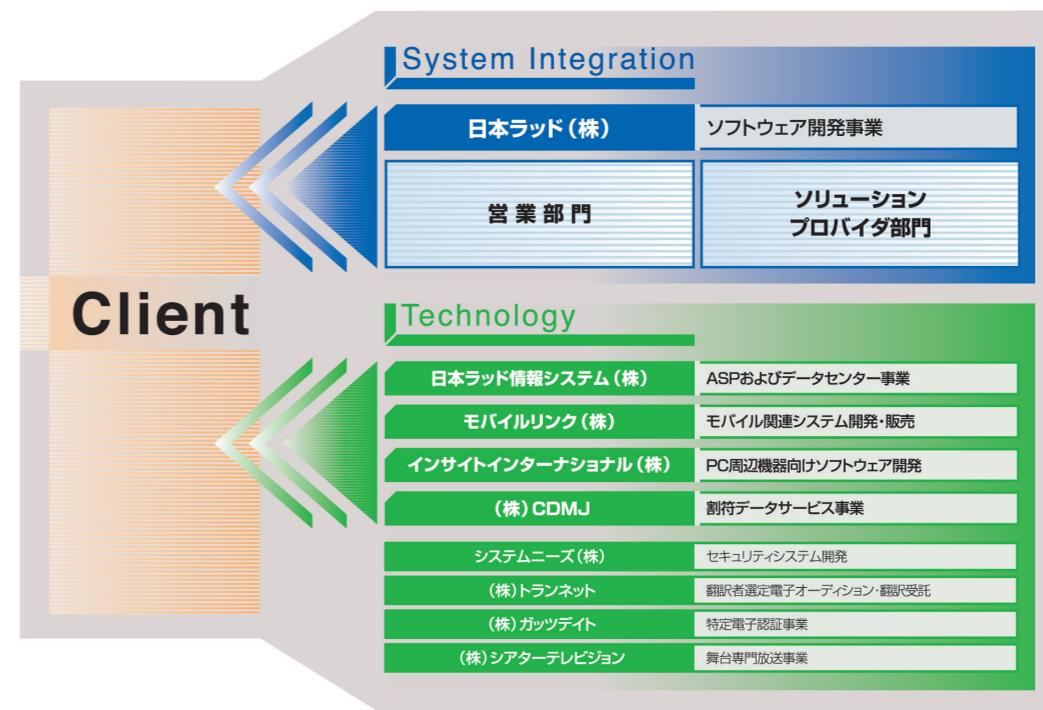
平成18年12月



代表取締役会長
大塚 隆一



代表取締役社長
大和 喜一



プロダクツ販売 他 (520百万円)	ハード・ファーム系開発 (266百万円)	汎用・ミドル系ソフトウェア開発 (72百万円)
業務アプリケーション系ソフトウェア開発 (1,156百万円)	通信・制御系ソフトウェア開発 (70百万円)	()内:種類別当中間期連結売上高

急激に変革するビジネスモデルのいたるところで、コンピュータとネットワークのシステムが単なる「道具」の枠を超えて、人々が外界と接する接点としての「役割」を果たすようになってきております。システム全体の仕組みの中に人の手が介在していても、決済や本人確認など肝要な部分でシステムを利用する機会が多くなっています。このような利用方法の多様化に伴い、対応可能な形成技術と、柔軟で冗長性を持った操作性を実現させるソフトウェアの概念が求められています。この時流の中にあって、当社はさらに大規模で柔軟なシステム構築のための技術をトータルシステムの中で応用し、さらに利用しやすい利用者環境を提供しようと活動しています。

現在当社は、「ビジネスデータ分析ツール」「データ抽出とシステム結合環境」「バイオメトリックス技術」「システムセキュリティ技術」「地理情報応用」「地図描画ツール」「時刻認証サービス」「移動体把握サービス」「デジタルアーカイブサービス」等の技術を中心として、ビジネス開拓・製品提供を行っています。このように多岐にわたる活動分野のうち、主に当社ではシステムのインテグレーションに深くかかわる分野を、当社グループ子会社や関連会社では要素技術の専門的分野を扱っています。これらを通じて、新しい技術に対する【挑戦の精神】と、これまで培ってきた経験を生かした【安全なシステム提供】を目指し、積極的な姿勢で業務の拡大に取り組んで参ります。

次世代DLP™リアプロジェクターを販売開始

当社SI事業部が総販売代理店として取扱う「フルデジタル表示システム」のラインアップに、新製品が加わりました。スムーズピクチャーDLP™テクノロジーにより、1080p(1920×1080ドット)の高精細出力とハイパフォーマンスな画像描画を実現、ビデオ映像をよりスムーズ&シャープに表示できるようにしました。また、色調・輝度調整機能が強化されたことで、設定や操作も容易になり、管制センター・指令センター・監視ルーム等、24時間365日運用のシステムにおいて、リアルタイムな状況把握と意思決定を強力にサポートします。



Business Intelligenceツール「TM1 Ver9 日本語版」をリリース

当社プロダクツ事業部は、2006年10月末に、「TM1 Ver9 日本語版」のリリースを行いました。この新バージョンは、従来のExcel連携に加えWeb連携機能を強化、財務データと業務データを同時に比較分析するダッシュボードとして、高いユーザビリティを持つとともに、64ビットOSに対応したことで、より大量のデータを分析対象にできるため、幅広いお客様のニーズに対応できます。2006年11月30日には、バランススコアカード研究会主催の「Balanced Scorecard Conference 2006」において、経営者など200名に対し、BSCの分析エンジンとして「TM1」を紹介し、大好評を頂きました。今後も様々なビジネスシーンでの活用の可能性を秘めた「TM1」利用を提案してまいります。



映像配信システム InfoBroad®

当社SI事業部が開発・販売している映像配信システムInfoBroad®は、動画・静止画・テロップ・Flash・HTML、その他多彩なコンテンツの組合せによりインパクトの高い効果的な情報配信を実現します。スケジュール運用に加えオンデマンド操作も可能なため、進化の著しい情報配信業界におけるビジュアルソリューションの決定版として、公共施設・ショッピングモール・ホテル・病院・駅といった、あらゆる空間で、用途・時間帯に合わせた効果的な情報提供が可能です。



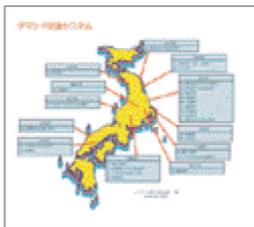
FPD部品工場向け自動化システム

当社千葉技術センターでは、液晶やプラズマテレビなどのFPD (Flat Panel Display) 部品工場での、材料・製品等の搬送における、自動化・省力化から在庫管理までをトータルに行うFA (Factory Automation) システムを開発しています。具現化した設備としては、自動倉庫、入出庫台車、無人搬送車等があり、工場の担当者は、インターネットのWeb画面を使用した簡単な操作で、搬送等を指示(入出庫指示)することができます。また、リアルタイムな在庫情報、入出庫情報(予定/実績)の照会が行えるため、適切な在庫管理や、的確な搬送指示による受注から出荷までのリードタイム短縮など、工場全体の業務品質と業務効率の向上を可能にしています。



デマンド交通システム

NTT東日本(株)殿が販売している「デマンド交通システム」は、タクシーや自治体の小型乗合自動車を利用して、複数の利用者を効率的に目的地まで送迎するという、当社プロダクツ事業部GISグループが開発した予約型交通システムです。コミュニティバスの低料金とタクシーの利便性を併せ持ったこのシステムは、2006年10月現在、28もの地域で導入されており、単なる交通サービス提供にとどまらず、地域の社会福祉に大きく貢献しています。今後は貨物宅配等の多目的サービスへの展開や、市町村合併にともなう大型システム導入が期待されています。



※全国デマンド交通システム導入機関連絡協議会
http://www.demand-yougikai.jp/material/conference.html

地域密着型のソリューション提供体制

当社は、大阪、名古屋をはじめ、浜松、金沢、松本に技術センターを持ち、地域に密着したシステム提案に力を入れています。各技術センターでは、地元の企業などに対し、製造・営業などの企業活動における最適なソリューション提供を行っています。また、子会社の日本ラッド情報システム(株)の松本営業所と富山営業所では特定派遣を行っており、地域に対する提案力を高めるため、両営業所合わせて60人を超える体制に強化いたしました。今後も、システム開発から運用保守まで幅広いサービスを提供し、地域企業と共に成長してまいります。



USBホスト用MTPクラスドライバを開発

インサイトインターナショナル(株)では、これまで既存のPTP*クラスをベースとする仕様規定でWindowsとのシームレスな通信を行うドライバ開発を行ってきたノウハウを生かし、「USBホスト用MTP*クラスドライバ」を開発しました。この「MTP」をポータブル機器に組み込むことで、専用のデバイスドライバなしでも、簡単に音楽・写真・動画を楽しむことが可能となります。ユーザーニーズを追求したこの「MTP」は、その利便性から、今後のシェア拡大が予測されます。



*PTP: (Picture Transfer Protocol) デジタルカメラとパソコンをUSBで接続し、画像の転送やカメラの制御などを行うための通信手順。

*MTP: (Media Transfer Protocol) PTPのメディア版。音楽・動画・静止画などのデータを双方向に転送するための通信手順。

定額制インターネットEDIサービス「RAPEET」の開始

日本ラッド情報システム(株)が開始した、インターネットEDI*サービス「RAPEET」は、従来、データ量に比例する従量課金制であった月額料金を、企業の年商規模等に沿った定額に設定する事で、システム利用費用の増加による企業負担を解消しました。このサービスは、今まで運用コスト等を考えEDIシステムの導入に踏み切れなかった中小規模の小売チェーン様にも安心してご利用頂けるため、今後、企業の業務効率化とコスト削減を図るツールとして、広くご提供していく予定です。



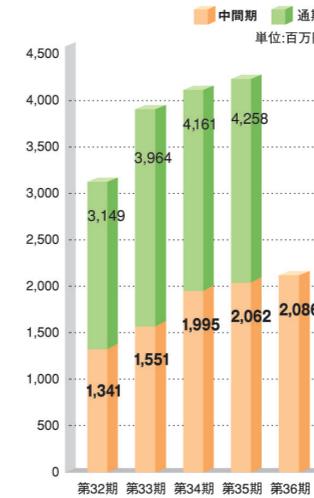
*EDI: 商取引に関する受発注や見積・決済・出入荷などの情報を標準的な書式に統一して、企業間で電子的に交換する仕組み。

物流会社向けドライブレコーダーの販売開始

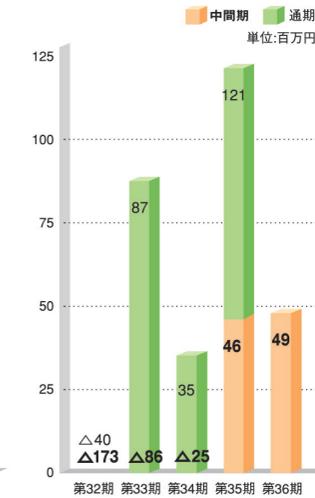
国交省がCO2削減を目的として「EMS普及事業(エコドライブ管理システム)」を実施し、また、最近では運転状況や事故の様子を画像で記録できるドライブレコーダーが各メディアで紹介されるなど、近年、安全管理やエコドライブへの関心が急速に高まっております。このような状況の中、モバイルリンク(株)開発の運行管理システム「TacMan」は、着実に販売実績を伸ばしており、2006年10月からは、新たなシステムラインアップとして物流会社をターゲットとしたドライブレコーダー(富士通製)の販売を開始しております。来期にはドライブレコーダーと「TacMan」とのシステム連動を行い、より効果的で社会貢献度の高いシステム構築を図る計画となっております。



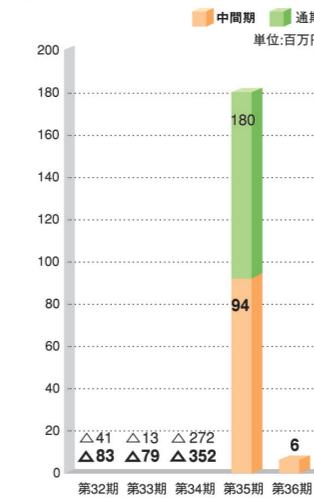
売上高



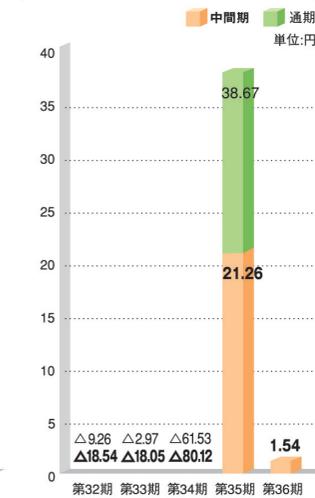
経常利益



中間(当期)純利益



1株当り中間(当期)純利益



●グラフは目安であり、見やすく表示してありますので、ご了承ください。
●表中の太数字は各中間期の数字です。細数字は各通期の数字になります。